

(続紙 1)

京都大学	博士(経営科学)	氏名	浅野 達
論文題目	環境管理会計システムの制度化と脱制度化に関する実証研究 ～管理会計学・環境会計学および新制度学派組織論の視点から～		

(論文内容の要旨)

本論文は、新制度学派組織論(制度論)を理論的基礎とし、日本企業における環境管理会計システムの制度化と脱制度化を、環境経営ツールの採用・維持・代替・放棄という動的過程として捉える。2015年前後のコーポレートガバナンス改革、ESG投資の主流化、TCFD提言、さらにISSB等による開示基準の整備を背景に、企業を取り巻く制度的環境は、内部のプロセス準拠を重視するロジックから、資本市場向けの開示準拠を重視するロジックへ転換しつつある。本研究は、同型化圧力(強制的・規範的・模倣的圧力)と制度的ロジックの観点から、この転換が環境管理ツールの選択に及ぼす影響を検証する。

第1章では、サステナビリティの主流化と反ESG等の逆風という同時進行の環境下でも、上場企業が環境経営を継続している点に着目し、環境管理会計の普及を経済合理性のみで説明する限界を指摘する。第2章では、MCSの体系(Levers of Control、MCSパッケージ等)を整理した上で、EMA、MFCA、ICPの概念と技法、ならびにEMSとの補完・代替関係、外部報告(connectivity)との連関を理論的に位置づける。

実証分析では、主としてTOPIX500を対象に、東洋経済「CSR企業総覧」、Bloomberg、TERRAST等のデータを企業・年度で突合し、リストワיז削除と外れ値処理により推定の頑健性を確保した上で、年度固定効果を含むロジスティックモデルを用いる。

第3章では、2015年度から2023年度のパネルデータを用い、ISO14001(EMS)採用の決定要因を検証する。結果として、同業他社の採用に追随する模倣的圧力が最も強い推進力であり、環境負荷の高い産業では規制や専門家規範に由来する圧力が相対的に強まる事を示す。加えて、製造業と非製造業で係数の構造が異なることから、制度的圧力の作用が産業特性に依存する可能性を示唆する。

第4章では、ISO14001の返上(脱制度化)に着目し、2015年度から2024年度のデータを用いて希少事象に適したFirthロジスティック回帰を実施する。t-1期に認証を保有していた企業に限定した分析の結果、社外取締役比率の上昇や競合企業の返上が返上確率を高め、開示志向ロジックの浸透に伴い従来制度が相対化され得ることを示す。

第5章では、EMA(環境会計)とICPの導入要因を同一枠組みで比較し、両者とも同型化圧力で説明される一方、EMAは主として規範的・模倣的圧力により駆動され、ICPはこれらに加えて高排出産業であること等の強制的圧力の影響も受けることを明らかにする。

第6章では、以上の知見を統合し、制度的ロジックの転換期において、環境管理会計システムが単線的に普及するのではなく、採用と返上、ツール間代替が同時進行することを理論的に整理する。これにより、脱制度化と代替を組み込んだ分析枠組みを提示し、環境管理会計研究における制度論的理解を深化させる。